

平成23年度（平成24年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	11,942	保険契約準備金	11,934
預貯金	11,942	支払備金	3,132
有価証券	70	責任準備金	8,802
社債	50	その他負債	3,298
その他の証券	19	再保険借	756
有形固定資産	397	未払法人税等	74
建物	110	未払金	566
リース資産	133	仮受金	1,124
その他の有形固定資産	153	リース債務	702
無形固定資産	2,650	資産除去債務	72
ソフトウェア	1,618	その他の負債	2
リース資産	540	再保険手数料引当金	666
その他の無形固定資産	491	価格変動準備金	0
その他資産	12,286	繰延税金負債	3
再保険貸	592	負債の部合計	15,903
未収金	2,057	【純資産の部】	
預託金	211	資本金	9,650
仮払金	672	資本剰余金	9,550
保険業法第113条繰延資産	8,752	資本準備金	9,550
その他の資産	0	利益剰余金	△ 7,756
		その他利益剰余金	△ 7,756
		繰越利益剰余金	△ 7,756
		株主資本合計	11,443
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	11,444
資産の部合計	27,347	負債及び純資産の部合計	27,347

(注)

1. その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等による時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法
リース資産・・・定額法
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 再保険手数料引当金は、再保険手数料の精算に備えるため、比例再保険特約の定めに基づき計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
7. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は244百万円であります。
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は612百万円、金銭債務の総額は785百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は5,109百万円、繰延税金負債の総額は2,846百万円であります。
繰延税金資産の主な原因は税務上の繰越欠損金4,497百万円であり、評価性引当額として5,106百万円を控除しております。
繰延税金負債の主な原因は保険業法第113条繰延資産2,827百万円であり、当該償却期間における繰延税金負債2,839百万円はスケジューリングにより税金の支払が発生しないことが合理的に見込まれるため計上しておりません。

11.

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預貯金を中心に運用を行っております。

有価証券は、その他有価証券の債券及び組合出資金であり、発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。未収金は、営業債権であり、信用リスクに晒されております。再保険貸及び再保険借は、再保険に伴う債権債務であります。

未払金は1年以内に支払期日が到来する債務であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、ライセンス契約において有利な経済条件を獲得するために一定期間において契約解除ができないとしたため、リース会計に準じた会計処理を行いリース債務を計上したものがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	11,942	11,942	-
② 有価証券			
その他有価証券	50	50	-
③ 再保険貸	592	592	-
④ 未収金	2,057	2,057	-
資産計	14,643	14,643	-
① 再保険借	756	756	-
② 未払金	566	566	-
③ リース債務	702	665	△ 37
負債計	2,025	1,988	△ 37

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 預貯金、③再保険貸、④未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券・・・時価については、期末日の市場価格等によっております。

負債

① 再保険借、②未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ リース債務・・・時価については、リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

非上場株式から構成されている組合出資金（貸借対照表計上額19百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

12.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	4,817 百万円
同上に係る出再支払備金	1,693 百万円
差引（イ）	3,124 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	8 百万円
計（イ+ロ）	3,132 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	8,394 百万円
同上に係る出再責任準備金	211 百万円
差引（イ）	8,182 百万円
その他の責任準備金（ロ）	620 百万円
計（イ+ロ）	8,802 百万円

13. 1株当たりの純資産額は17,128円6銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は11,444百万円、普通株式の期末株式数は668千株であります。

14. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

15. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	13,956
保 険 引 受 収 益	13,933
正 味 収 入 保 険 料	13,933
積 立 保 険 料 等 運 用 益	0
資 産 運 用 収 益	2
利 息 及 び 配 当 金 収 入	3
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 0
そ の 他 経 常 収 益	20
経 常 費 用	19,272
保 険 引 受 費 用	17,464
正 味 支 払 保 険 金	5,048
損 害 調 査 費	1,685
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,419
支 払 備 金 繰 入 額	2,381
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,928
資 産 運 用 費 用	2
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,788
そ の 他 経 常 費 用	1,804
支 払 利 息	24
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	1,750
株 式 交 付 費	28
そ の 他 の 経 常 費 用	1
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 4,788
経 常 損 失	5,315
特 別 損 失	123
固 定 資 産 処 分 損	12
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
業 務 委 託 契 約 精 算 金	110
税 引 前 当 期 純 損 失	5,438
法 人 税 及 び 住 民 税	7
法 人 税 等 調 整 額	2
法 人 税 等 合 計	10
当 期 純 損 失	5,449

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は△17百万円、費用の総額は△2,130百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	14,321 百万円
支払再保険料	388 百万円
差引	13,933 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	8,898 百万円
回収再保険金	3,850 百万円
差引	5,048 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料	407 百万円
出再保険手数料	△ 1,012 百万円
差引	1,419 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	2,337 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△ 42 百万円
差引（イ）	2,379 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	1 百万円
計（イ＋ロ）	2,381 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	2,689 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△ 3,781 百万円
差引（イ）	6,471 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	457 百万円
計（イ＋ロ）	6,928 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	2 百万円
計	3 百万円

3. 特別損失に計上しております業務委託契約精算金110百万円は、平成23年10月31日付でCSデスク株式会社と締結いたしました業務委託契約終了に関する覚書に基づき支払ったものであります。

4. 1株当たりの当期純損失の額は16,028円6銭であります。算定上の基礎である当期純損失は5,449百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は339千株であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有)直接85.5%	役員・従業員の出向元事業所の貸主	増資	8,200	-	-
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	(被所有)直接14.1%	役員・従業員の出向元再保険取引	出再保険手数料	△ 657	再保険借	662
				出再保険金	3,762	再保険貸	548

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	CSデスク株式会社	なし	業務委託先	業務委託費等	975	-	-
				業務委託契約精算金	110		
親会社の子会社	SBIリース株式会社	なし	リース取引先	支払利息	24	リース債務	404

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ サービスの提供については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。